

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・%）				都道府県税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	135,103,996	17.0	116,906,137	28.2	普通税	134,925,259	99.9	946,693
地方譲与税	24,187,798	3.1	24,187,798	5.8	法定普通税	134,925,259	99.9	946,693
地方揮発油譲与税	3,794,550	0.5	3,794,550	0.9	道府県民税	46,782,014	34.6	946,693
地方道路譲与税	18	0.0	18	0.0	個人均等割	1,045,428	0.8	345,910
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	38,960,672	28.8	-
石油ガス譲与税	193,269	0.0	193,269	0.0	法人均等割	1,693,839	1.3	79,994
航空機燃料譲与税	26,628	0.0	26,628	0.0	法人税割	4,214,333	3.1	520,789
地方法人特別譲与税	20,173,333	2.5	20,173,333	4.9	利子割	534,154	0.4	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	270,677	0.2	-
地方特例交付金	427,761	0.1	427,761	0.1	株式等譲渡所得割	62,911	0.0	-
地方交付税	278,080,010	35.1	271,964,707	65.5	事業税	16,962,554	12.6	-
普通交付税	271,964,707	34.3	271,964,707	65.5	個人分	1,090,541	0.8	-
特別交付税	5,924,742	0.7	-	-	法人分	15,872,013	11.7	-
震災復興特別交付税	190,561	0.0	-	-	地方消費税	30,304,881	22.4	-
(一般財源計)	437,799,565	55.2	413,486,403	99.6	不動産取得税	3,289,937	2.4	-
交通安全対策特別交付金	706,390	0.1	706,390	0.2	道府県たばこ税	3,590,169	2.7	-
分担金・負担金	6,258,772	0.8	-	-	ゴルフ場利用税	454,515	0.3	-
使用料	4,974,581	0.6	804,484	0.2	自動車取得税	1,971,787	1.5	-
手数料	4,193,837	0.5	-	-	軽油引取税	13,125,474	9.7	-
国庫支出金	138,909,330	17.5	-	-	自動車税	18,433,798	13.6	-
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	10,130	0.0	-
財産収入	4,249,488	0.5	27,897	0.0	固定資産税特例	-	-	-
寄附金	301,748	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
繰入金	26,343,734	3.3	-	-	目的税	178,737	0.1	-
繰越金	20,600,507	2.6	-	-	法定目的税	51,654	0.0	-
諸収入	16,297,239	2.1	266,122	0.1	狩猟税	51,654	0.0	-
地方債	131,885,910	16.6	-	-	法定外目的税	127,083	0.1	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
うち臨時財政対策債	55,303,140	7.0	-	-	合計	135,103,996	100.0	946,693
歳入合計	792,521,101	100.0	415,291,296	100.0				

歳出の状況（単位 千円・%）				
目的別歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,352,664	0.2	11,313	1,352,476
総務費	40,845,223	5.3	2,953,443	34,931,575
民生費	124,370,488	16.3	2,853,347	98,456,302
衛生費	32,059,904	4.2	5,635,824	16,919,783
労働費	9,094,053	1.2	5,079	857,391
農林水産業費	74,129,749	9.7	47,967,252	23,110,157
商工費	8,254,900	1.1	2,195,479	6,037,672
土木費	90,799,605	11.9	79,447,443	13,172,599
警察費	35,596,510	4.7	2,431,081	31,850,712
消防費	-	-	-	-
教育費	186,147,192	24.3	11,063,299	138,298,108
災害復旧費	5,914,377	0.8	-	606,843
公債費	139,234,412	18.2	-	135,813,736
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	266,715	0.0	-	266,715
配当割交付金	159,675	0.0	-	159,675
株式等譲渡所得割交付金	37,079	0.0	-	37,079
地方消費税交付金	15,075,031	2.0	-	15,075,031
ゴルフ場利用税交付金	321,062	0.0	-	321,062
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,264,521	0.2	-	1,264,521
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	764,923,160	100.0	154,563,560	518,531,437

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	386,920,335	50.6	335,326,077	333,701,492	70.9
人件費	222,641,862	29.1	188,705,191	187,086,831	39.8
うち職員給	165,472,445	21.6	132,564,905	132,564,905	28.2
扶助費	25,306,072	3.3	11,069,161	11,062,936	2.4
公債費	138,972,401	18.2	135,551,725	135,551,725	28.8
元利償還金	138,941,301	18.2	135,520,625	135,520,625	28.8
内 うち元金	114,850,988	15.0	112,488,330	112,488,330	23.9
内 うち利子	24,090,313	3.1	23,032,295	23,032,295	4.9
一時借入金利子	31,100	0.0	31,100	31,100	0.0
その他の経費	217,524,888	28.4	164,296,328	122,563,813	26.0
物件費	24,373,703	3.2	15,291,442	13,919,907	3.0
維持補修費	3,348,164	0.4	2,613,247	2,606,896	0.6
補助費等	154,746,817	20.2	132,128,756	105,921,566	22.5
繰出金	1,566,160	0.2	1,283,507	-	-
積立金	25,687,252	3.4	11,811,103	-	-
投資及び出資金	1,000,993	0.1	903,993	-	-
貸付金	6,801,799	0.9	264,280	115,444	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	160,477,937	21.0	18,909,032	-	-
うち人件費	3,995,988	0.5	626,389	-	-
普通建設事業費	154,563,560	20.2	18,302,189	-	-
うち補助	101,133,005	13.2	4,789,651	-	-
うち単独	40,165,463	5.3	13,226,318	-	-
災害復旧事業費	5,914,377	0.8	606,843	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	764,923,160	100.0	518,531,437	-	-

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率 (%)	現・計 年	合計	道府県民税	合計	道府県民税
		99.0	96.6	98.3	93.7
		99.8	98.8	99.8	98.2

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成24年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	鹿児島県		職員の状況				区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)						
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		職内総額	職外総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※4)	
グループ	E		知事	1	11,160		792,521,101	795,783,851	0.8	1.1										
人口	22年国調(人)	1,706,242	副知事	2	9,700		764,923,160	775,183,344	97.0	97.1										
	17年国調(人)	1,753,179	教育長	1	7,700		27,597,941	20,600,507	(109.9)	(110.0)										
	増減率(%)	-2.7	議会議長	1	9,215		23,772,250	15,425,326	472,896,025	469,104,330										
住民基本台帳人口(※6)	25.03.31(人)	1,701,387	議会副議長	1	8,700		3,825,691	5,175,181	0.28977	0.28819										
	うち日本人(人)	1,695,273	議会議員	49	7,800		-1,349,490	1,075,446	25.8	26.2										
	24.03.31(人)	1,706,081	繰上償還金				2,551,692	2,028,752												
	うち日本人(人)	1,706,081	積立金取崩し額																	
	増減率(%)	-0.3	一般職員	6,922	23,804,758		115,092,290	112,968,161												
	うち日本人(%)	-0.6	うち消防職員	-	-		387,108,881	384,713,897												
面積(km ²)	9,045		うち技能労務職員	380	1,310,620		145,628,178	142,588,707												
人口密度(人/km ²)	188		警察官	2,945	9,397,495		456,265,305	454,681,865												
世帯数(世帯)	729,386		教育公務員	14,330	54,267,918		524,575,065	525,306,191												
			臨時職員	-	-		1,675,766,688	1,658,731,766												
			合計	24,197	87,470,171		776,707,172	795,755,489												
			ラスパイレス指数(※5)	105.8 (97.7)			66,040,344	50,691,974												
							債務負担行為額(支出予定額)	6,000,405	5,358,938											
							収益事業収入	6,000,000	6,000,000											
							定額運用基金	6,000,000	6,000,000											
							土地開発基金	6,000,000	6,000,000											
							積立金	15,571,396	13,019,704											
							現在高	7,384,171	7,364,726											
							減債基金	65,823,039	68,749,853											
							その他特定目的基金													
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												(※3)	
(1)	一般会計			(10)	鹿児島県工業用水道事業特別会計	(12)	鹿児島県港湾整備事業特別会計			(13)	鹿児島県文化振興財団									
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(11)	鹿児島県病院事業特別会計					(14)	独立行政法人奄美群島振興開発基金								○	
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計									(15)	肥薩おれんじ鉄道㈱									
(4)	就農支援資金貸付事業特別会計									(16)	鹿児島県環境技術協会									
(5)	公共土木用地取得先行事業等特別会計									(17)	鹿児島県環境整備公社									
(6)	中小企業従業員住宅事業特別会計									(18)	屋久島環境文化財団									
(7)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計									(19)	鹿児島県林業担い手育成基金									
(8)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計									(20)	鹿児島県森林整備公社								○	
(9)	公債管理特別会計									(21)	万之瀬川水源かん養林対策基金									
										(22)	かごしまみどりの基金									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※6: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,701,387人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,695,273人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	9,044.66	km ²	実質公債費比率	16.7%
歳入総額	792,521,101	千円	将来負担比率	235.6%
歳出総額	764,923,160	千円	グループ H20 D H21 D H22 E	
実質収支	3,825,691	千円	(年度毎) H23 E H24 E	
標準財政規模	472,896,025	千円		
地方債現在高	1,675,766,688	千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

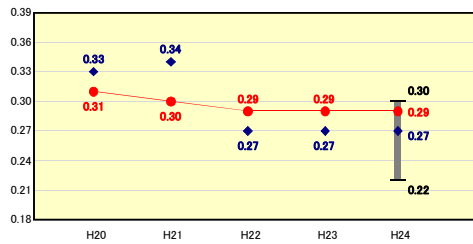
[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力 財政力指数 [0.29]

グループ内順位 3/11 都道府県平均 0.46

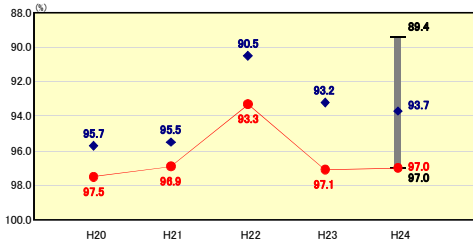


財政力指数の分析欄

類似団体の平均値を上回っているものの、近年低下傾向にあり、平成24年度は前年度とほぼ同水準となった。
これは、県税収入が個人県民税の増収等により増加している一方で、本県は全国に先駆けて高齢化が進行するとともに、外海離島や半島を有し、社会資本整備が立ち遅れていることなどから、財政需要も増大しており、依然として厳しい財政状況にあるためである。
そのため、平成24年3月に策定した「行財政運営戦略」を踏まえ、持続可能な行財政構造を構築するため、引き続き行財政改革に取り組んでいるところである。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [97.0%]

グループ内順位 11/11 都道府県平均 94.6

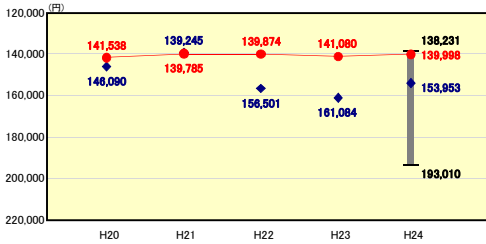


経常収支比率の分析欄

類似団体平均を上回る97.0%となっている。
これは、平成16年度から継続して給料月額を削減する等、人件費の圧縮に努めていたものの、高齢化の進行等に伴う福祉関係経費の増加、交付税の地方債への振替に伴い公債費(県債の元利償還金)が高水準で推移していることなどが影響している。
今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債の新規発行の抑制により公債費の縮減を図るとともに、職員数の縮減や職員給の見直しによる人件費の削減などにより、改善を図っていくこととしている。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,998円]

グループ内順位 2/11 都道府県平均 115,789

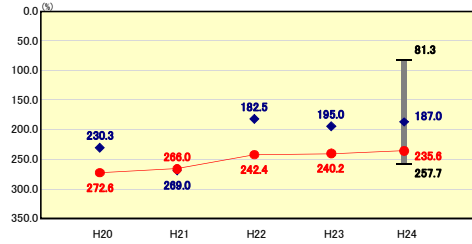


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して1,082円減少し、類似団体平均を下回る139,998円となっている。
これは、平成16年度に策定した「県政刷新大綱」を踏まえ、職員数の縮減、職員給の見直し等による人件費の圧縮、これまでの取組から更に踏み込んだ事務事業の見直しによる一般政策経費の圧縮に取り組んでいることが反映されたものと考えられる。
今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、これらの取組をより一層進めていくこととしている。

将来負担の状況 将来負担比率 [235.6%]

グループ内順位 9/11 都道府県平均 210.5

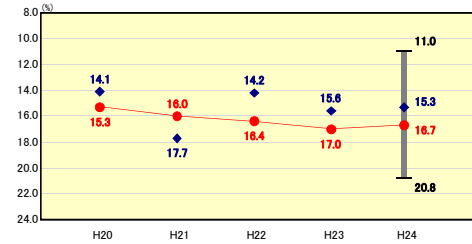


将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回る235.6%となっている。
前年度と比較して4.6ポイント減少しているが、これは、県税収入の増などによる標準財政規模の増大等によるものである。
今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、臨時財政対策債を除く本県独自に発行する県債の発行を抑制することなどにより、県債残高の抑制を図ることとしている。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.7%]

グループ内順位 8/11 都道府県平均 13.7

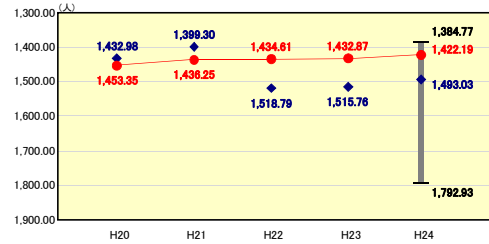


実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回る16.7%となっている。
前年度と比較して0.3%減少しているが、これは、県税収入の増などによる標準財政規模の増大等により、平成24年度の単年度実質公債費比率が前年度と比較して減ったことによるものである。
今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、臨時財政対策債を除く本県独自に発行する県債の発行を抑制することなどにより、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。

定員管理の状況 人口10万人当たり職員数 [1,422.19人]

グループ内順位 5/11 都道府県平均 1,110.90

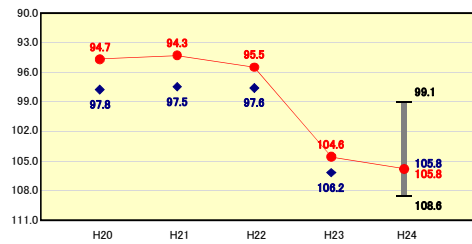


人口10万人当たり職員数の分析欄

前年度と比較して10.68人減少し、類似団体平均を下回る1,422.19人となっている。
これは、平成17年12月に策定した「組織機構改革方針」に基づく組織機構の見直し等により、一般行政部門の職員数(について、1,000人以上の純減を行ってきたためである。
今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用などの取組を進めることにより、業務量に応じた職員の適正配置を行い、その縮減を図ることとしている。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [105.8]

グループ内順位 4/11 都道府県平均 107.4



ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比較し、1.2ポイント増加し、類似団体平均と同程度の105.8となっている。
これは、平成24年9月末をもって、知事を除く全ての職員の給与減額措置を廃止したこと等によるものである。
今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、給与制度の見直しや適切な運用に努めることとしている。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成24年度 鹿児島県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, and other financial metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special administrative organization financial status with columns for organization name, income, expenses, and ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for organization name, operating income, and various ratios.

※地方公共団体が1/25以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっていない法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, ratio, and amount.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, ratio, and amount, including a sub-table for health assessment ratios.

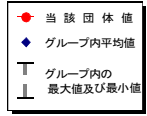
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

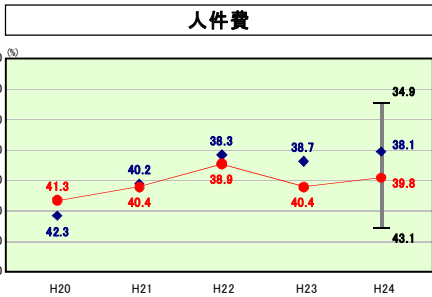
鹿児島県

経常収支比率の分析

人	1,701,387	人(H25.3.31現在)	実	赤	比	-	%
うち日本	1,695,273	人(H25.3.31現在)	運	結	実	-	%
口	9,044.66	k㎡	実	公	債	16.7	%
面積	792,521,101	千円	得	来	負	235.6	%
入	764,923,160	千円	グ	ル	ー	H20	D
出	3,825,691	千円	(年	度	毎)
実	472,896,025	千円	H23	E	H24	E	H22
標準							
地方							

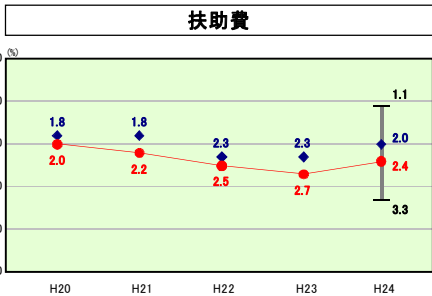


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



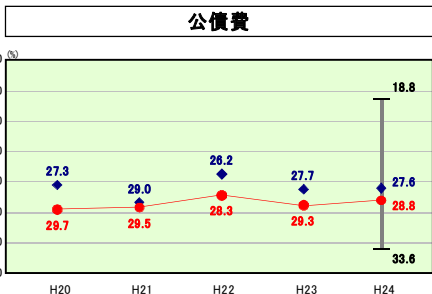
人件費の分析欄

前年度と比較し0.6ポイント減少しているものの、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。
 前年度と比較し微減となった要因は、平成24年9月末をもって知事を除く全ての職員の給与削減措置を廃止したことにより、基本給が増加した一方で、退職手当等の減少により人件費が前年度と比較して減少したことに加え、県税収入の増などにより分母となる経常一般財源が増大したことにより、減少したものである。
 今後、「行財政運営戦略」を踏まえ、職員数の縮減、職員給の更なる見直し等により、人件費の圧縮に努めることとしている。



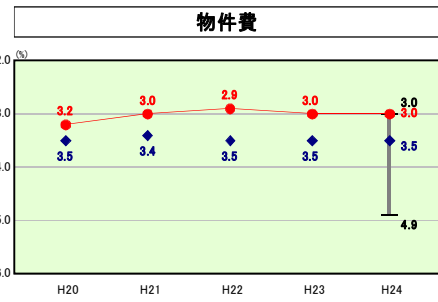
扶助費の分析欄

前年度と比較し0.3ポイント減少しているものの、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。
 これは、県税収入の増などにより経常一般財源が増大したことなどにより減少したもので、水俣病関連の支出があることなどにより類似団体平均を上回っているものである。



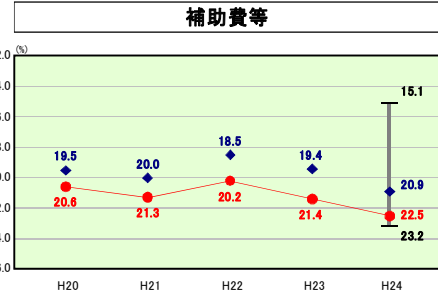
公債費の分析欄

前年度と比較し0.5ポイント減少しているものの、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。
 これは分母である経常一般財源が増大したことに加え、満期一括償還の市場公募債以外の元金償還の減少や利子の支払いの減少により公債費が減少していることにより減少したものの、標準財政規模に対して県債残高が大きいため類似団体平均を上回っているものである。
 引き続き公債費は、現水準で推移していくことが見込まれるが、今後とも「行財政運営戦略」を踏まえ、臨時財政対策債を除く本県独自に発行する県債残高を抑制し、公債費負担を軽減していくこととしている。



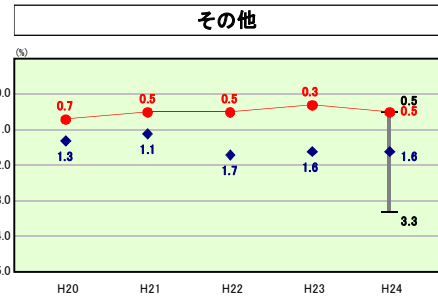
物件費の分析欄

前年度と同水準であり、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、これは、「県政刷新大綱」を踏まえ、これまでの取組から更に踏み込んだ事務事業の見直しによる一般政策経費の圧縮に取り組んでいることが反映されたものと考えられる。
 今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、引き続き必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。



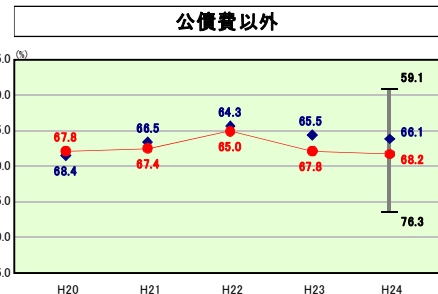
補助費等の分析欄

前年度と比較し1.1ポイント増加しており、補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。
 これは分母である経常一般財源が増大したものの、国民健康保険財政調整交付金事業における県の交付割合が引き上げられたことなどにより医療や介護に係る補助費等に充当する一般財源が増大したことにより、増加したものである。
 今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、医療や介護分野の適正な制度運営に努める必要がある。



その他の分析欄

その他は維持補修費と貸付金であり、その大部分は維持補修費で占められている。その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、これは「県政刷新大綱」を踏まえ、事務事業見直しに取り組んできたことによるものである。
 今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、引き続き必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。



公債費以外の分析欄

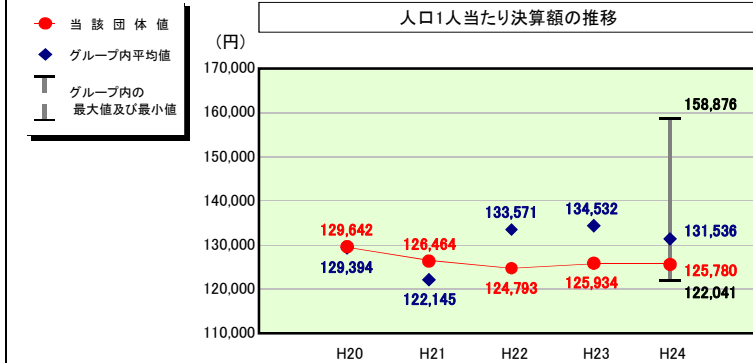
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、これは人件費や補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っていることなどによるものである。
 今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、引き続き必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

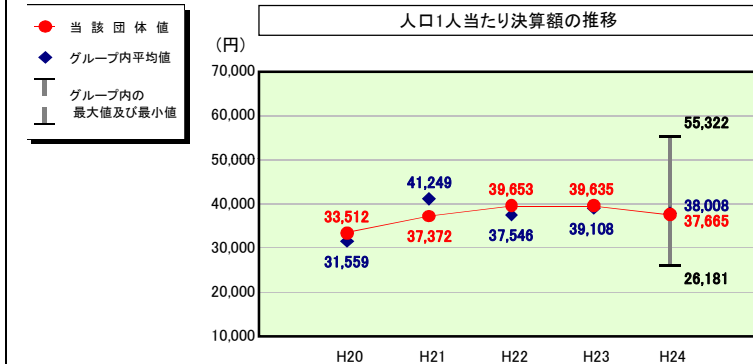
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	222,641,862	130,859	139,495	▲ 6.2
賃金 (物件費)	905,734	532	629	▲ 15.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,625,790	1,543	1,049	▲ 47.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	587	0	14	▲ 100.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,995,988	2,349	2,988	▲ 21.4
▲退職金	▲ 16,169,578	▲ 9,504	▲ 12,639	▲ 24.8
合計	214,000,383	125,780	131,536	▲ 4.4

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,422.19	1,493.03	▲ 70.84
ラスパイレズ指数	105.8	105.8	0.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

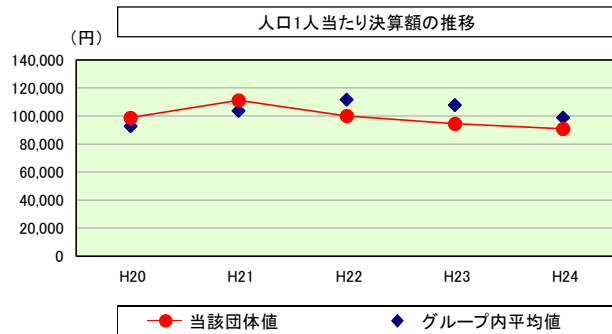
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	124,878,347	73,398	82,966	▲ 11.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	84	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	13,788,933	8,105	2,430	233.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,233,115	1,313	2,305	▲ 43.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	329	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,701,193	1,588	1,878	▲ 15.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 3,420,676	▲ 2,011	▲ 2,359	▲ 14.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 76,098,451	▲ 44,727	▲ 49,647	▲ 9.9
合計	64,082,461	37,665	38,008	▲ 0.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

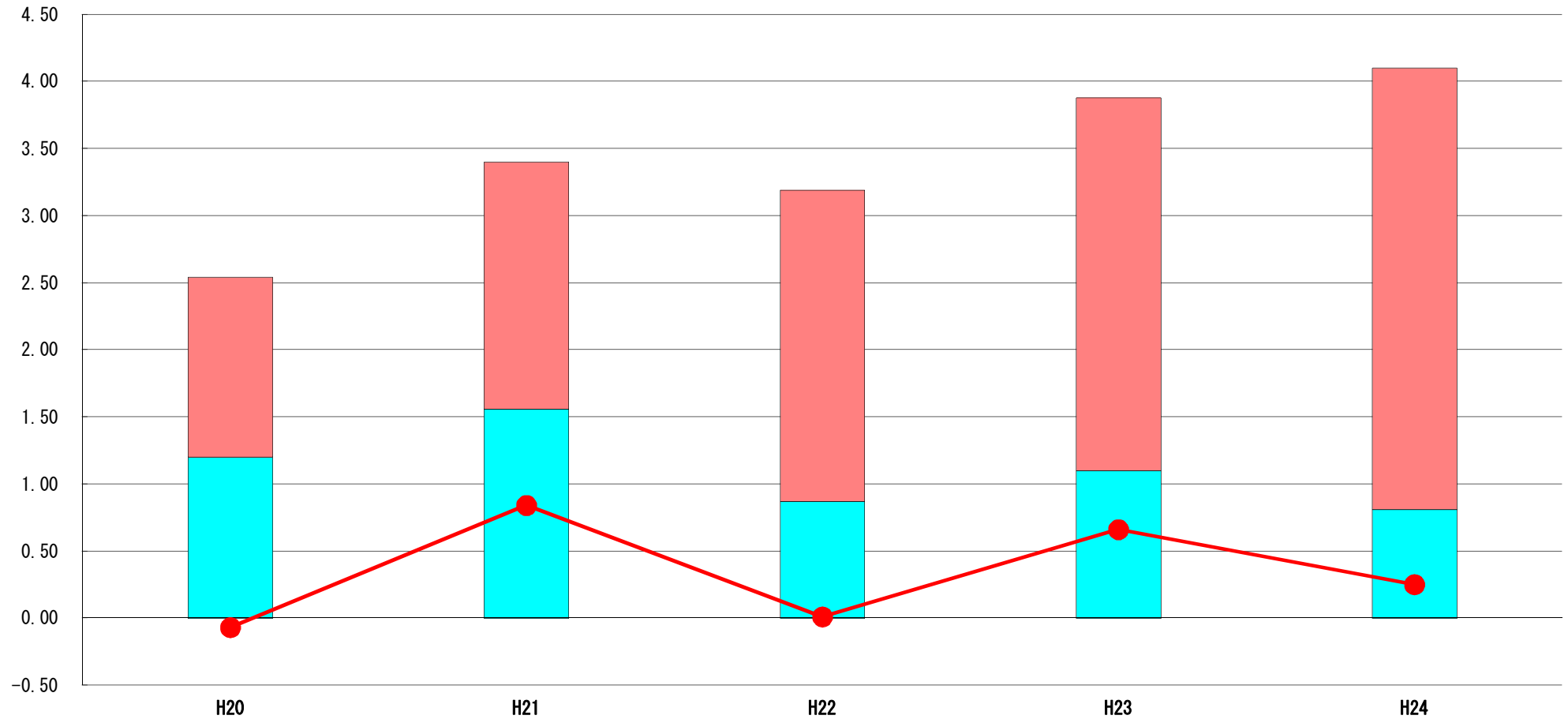
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	170,743,552	98,778	▲ 9.4	92,849	▲ 6.4	▲ 3.0
	うち単独分	43,702,374	25,283	▲ 7.3	30,532	▲ 1.5
H21	191,562,234	111,218	12.6	103,730	11.7	0.9
	うち単独分	55,830,399	32,414	28.2	34,978	14.6
H22	171,475,073	100,045	▲ 10.0	111,719	7.7	▲ 17.7
	うち単独分	50,070,823	29,213	▲ 9.9	40,776	16.6
H23	161,205,907	94,489	▲ 5.6	107,687	▲ 3.6	▲ 2.0
	うち単独分	49,294,981	28,894	▲ 1.1	30,833	▲ 24.4
H24	154,563,560	90,846	▲ 3.9	98,957	▲ 8.1	4.2
	うち単独分	40,165,463	23,607	▲ 18.3	24,884	▲ 19.3
過去5年間平均	169,910,065	99,075	▲ 3.3	102,988	0.3	▲ 3.6
	うち単独分	47,812,808	27,882	▲ 1.7	32,401	▲ 2.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成24年度

鹿児島県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		1.34	1.84	2.32	2.78	3.29
 実質収支額		1.20	1.56	0.87	1.10	0.81
 実質単年度収支		▲ 0.07	0.84	0.01	0.66	0.25

分析欄

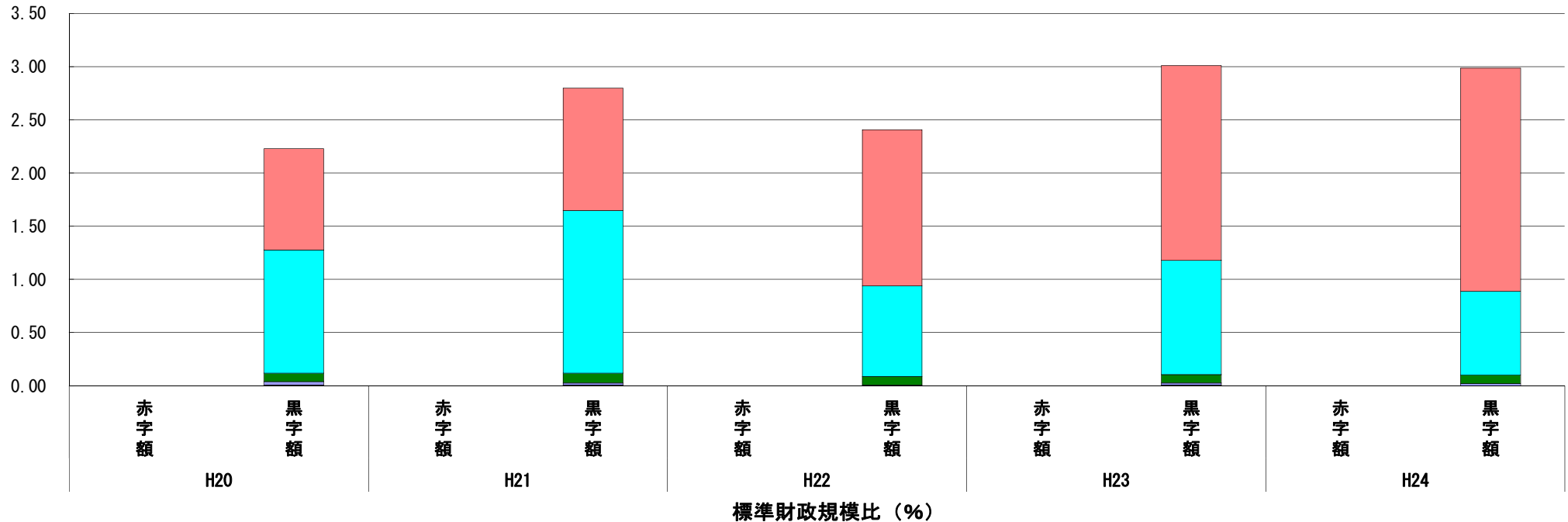
財政調整基金残高は増加傾向にあるが、これは平成21年度から平成24年度において、積立が取崩を上回り、増加していることによるものである。
 また、実質収支については、事業の効率的な執行に努めたことなどにより黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成24年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
鹿児島県病院事業特別会計	0.95	1.15	1.47	1.83	2.10
一般会計	1.16	1.53	0.85	1.07	0.79
鹿児島県工業用水道事業特別会計	0.08	0.09	0.08	0.08	0.08
公債管理特別会計	0.03	0.02	0.01	0.02	0.02
公共土木用地取得先行事業等特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中小企業支援資金貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
就農支援資金貸付事業特別会計	-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00

分析欄

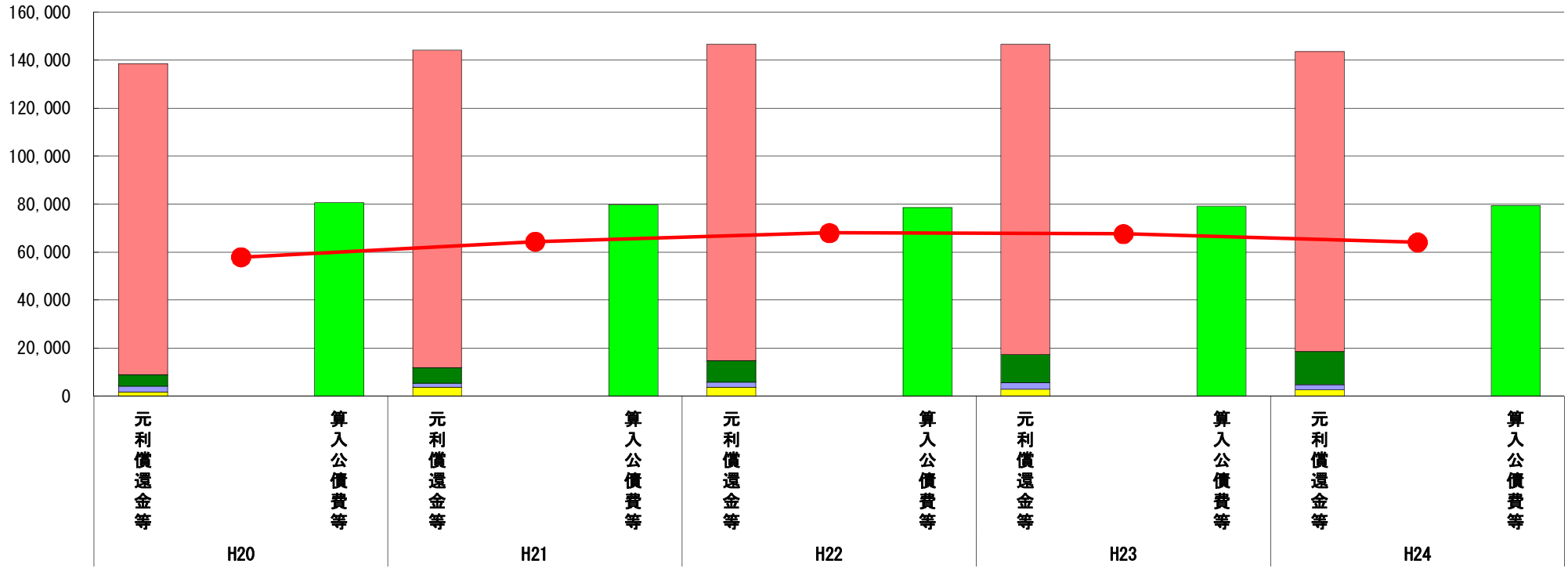
いずれの会計も赤字ではない。
 一般会計については、行財政改革の取組等により、また病院事業特別会計については、平成22年度に策定した県立病院事業中期事業計画に基づく経営改革により黒字となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成24年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		129,559	132,130	131,744	129,378	124,878
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4,950	6,517	9,067	11,667	13,789
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,347	1,693	2,103	2,838	2,233
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,776	3,765	3,747	2,851	2,701
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		80,704	79,736	78,694	79,113	79,519
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		57,928	64,369	67,967	67,621	64,082

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成20年度以降増加傾向にあったが、平成23年度以降は減少に転じた。

これは、満期一括償還の市場公募債に係る積立分への積立額が増加しているものの、満期一括償還の市場公募債以外の元金償還が減少していることや最近の低金利を反映して利子の支払いが減少していることなどにより減少したものである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

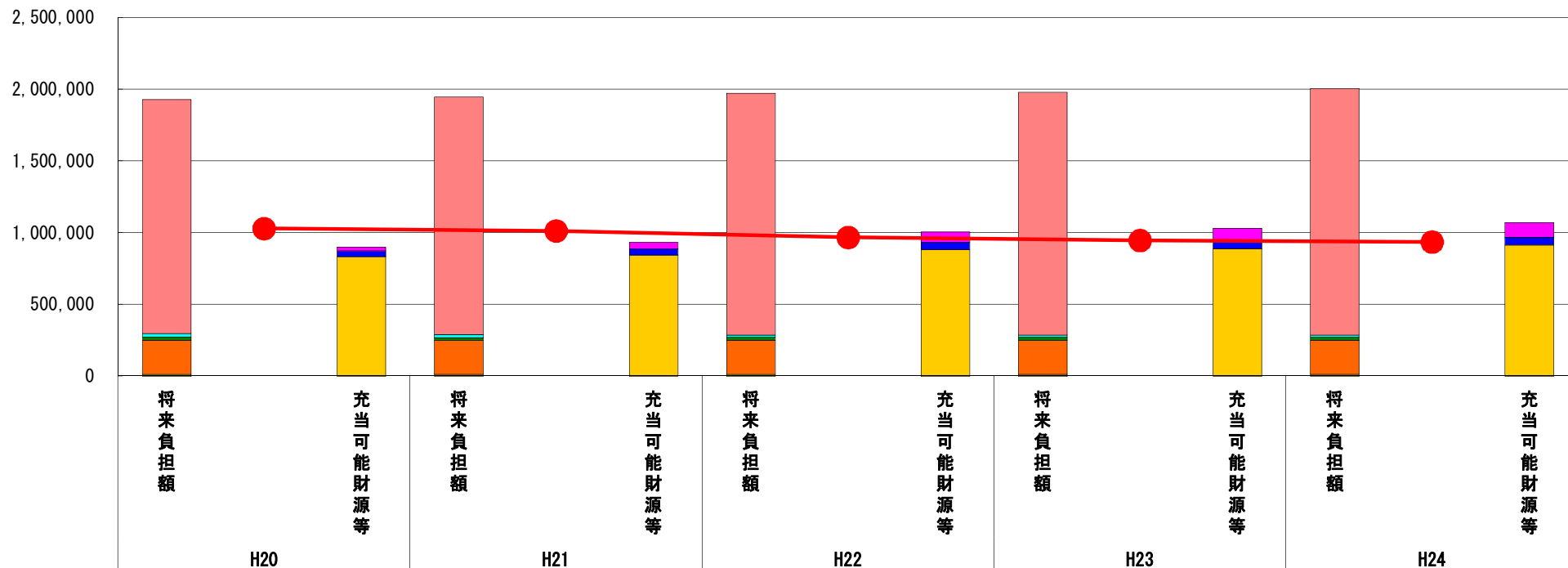
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成24年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,633,277	1,655,478	1,686,149	1,692,889	1,721,551
	債務負担行為に基づく支出予定額		24,132	22,029	17,063	15,779	13,677
	公営企業債等繰入見込額		21,782	20,127	20,689	20,927	19,494
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		237,576	235,993	236,534	236,523	239,324
	設立法人等の負債額等負担見込額		13,558	12,805	13,570	12,978	12,631
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		28,078	45,497	72,772	86,279	102,914
	充当可能特定歳入		41,356	42,826	53,306	55,898	53,917
	基準財政需要額算入見込額		832,614	845,497	880,747	891,230	914,707
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,028,276	1,012,612	967,181	945,688	935,139

分析欄

将来負担比率の分子は、平成20年度以降減少傾向にある。これは、臨時財政対策債等を除く本県独自発行ベースの地方債現在高の減や、将来負担額から控除される、「地方債の償還等に充当可能な基金」の増等によるものである。